

- 米大統領選はバイデン氏が優勢、議会上院は共和党が過半数を維持する見通しが強まる
- 「ブルーウェーブ」期待の剥落に伴い、株高・米ドル安が進行
- 大統領と議会の「ねじれ」と保守派優位の司法による政治の停滞が懸念される

大統領選はバイデン氏、上院は共和党が優勢

11月3日（現地時間）、米国で大統領選挙の投開票が実施されました。開票直後は、激戦州における共和党のトランプ氏のリードが報じられましたが、その後、各州で郵便投票分の開票が進むと民主党のバイデン氏が得票数を伸ばし、現時点では同氏が勝利するとの見方が強まっています（図表1）。また、同日に実施された議会選挙では、民主党が下院の過半数の議席を確保する見通しです。一方、上院は、接戦が報じられている選挙区で共和党候補が優位を保っていることから、共和党が過半数を維持するとみられています。

「ブルーウェーブ」期待剥落が株高・米ドル安に

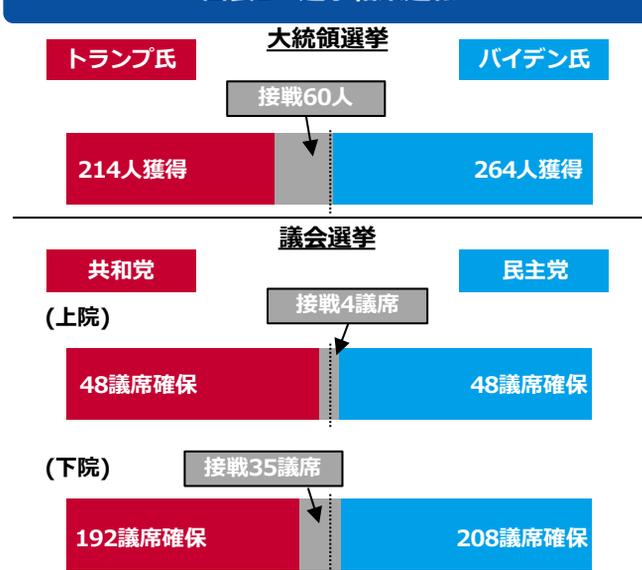
米大統領・議会選挙を受けて、4日と5日の米国株式市場は大幅に上昇しました（図表2）。開票の進展に伴い、大統領と両議会の全てを民主党陣営が制する「ブルーウェーブ」とはならないとの見方が強まり、民主党が掲げる法人税引き上げ等の税制改正の実現可能性が低下したとの思惑が背景にあるとみられます。また、民主党が主張する巨大IT企業等への規制強化懸念も和らいだことで、ハイテク株などを中心に買いが広がりました。一方、為替市場は米ドル安が進行し、5日には対円で節目の104円を割り込みました。「ブルーウェーブ」期待が剥落する中で、民主党が主張する大規模な財政政策の実施は困難との見方が強まり、米国の長期金利が低下したことなどが要因とみられます。

大統領と議会の「ねじれ」に加え、保守派優位の司法が、政治の停滞を招くおそれ

現在の開票状況から、バイデン氏が大統領に就任し、上院を共和党が、下院を民主党が過半数の議席を確保する「ねじれ」となる見方が強まっています。このシナリオとなる場合、議会の承認が必要な政策は与野党の対立により成立が難しいとみられるため、バイデン氏が実現可能な政策は、大統領の権限のみで実施可能なものを中心になるとみられます。具体的には、パリ協定への復帰等の外交・通商政策や、排ガス規制の強化等の規制に関する政策などが予想されます。しかし、先月末に保守派のバレット氏が連邦最高裁判事に就任し、最高裁で保守派判事が多数を占める状況が長期化する見通しとなりました。かかる中、大統領権限に基づく政策執行も、司法による厳しい制約を受けるとみられ、米政治の停滞が懸念されます。（調査グループ 枝村嘉仁 15時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 選挙結果速報



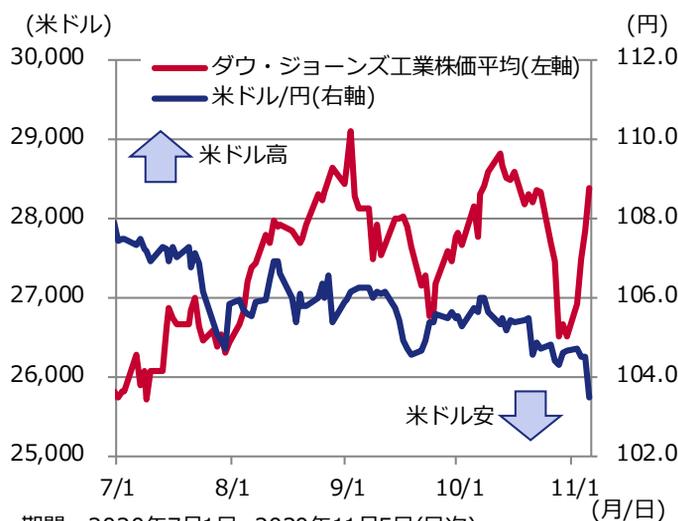
※日本時間11月6日10時50分現在のデータ

※点線は過半数

※大統領選挙は各候補が獲得した選挙人の人数を記載

出所：各種報道等を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 米国株式市場と米ドル/円



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。